

厚生労働行政推進調査事業費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）

総括研究報告書

医師の適切な確保のための研究

研究代表者 今村聡 公益社団法人日本医師会 副会長

研究要旨

厚生労働省からの指定補助事業として運営している「日本医師会女性医師バンク事業」を活用し、都道府県医師会等との連携や女性医師に限定しないモデル事業の実施を通じて、地域の実情に合った医師の就業支援、医師不足地域等への医師確保策を検討する。

研究分担者

橋本 省

公益社団法人日本医師会 常任理事

神村 裕子

公益社団法人日本医師会 常任理事

A. 研究目的

厚生労働省からの指定補助事業として運営している「女性医師バンク」を活用し、以下の研究を行い、厚生労働省との連携による復職支援事業を通じての医師確保策を検討し提示する。

1. 求職中の女性医師をはじめ今後定年退職を迎える医師等の新たな働き方について多様な機会を紹介し、医師不足の地域や医療機関等の医療現場への復帰の更なる促進策を検討する。
2. 求人施設から、女性医師に限定しない紹介の要望が増加している。しかしながら「女性医師バンク」の名称は、男性医師は対象外との誤解を生じさせている可能性があり、男性医師登録は極めて少ない。医師の適切な確保のためには、男性医師の求職登録の確保が不可欠であることから、広報活動などを通じて登録増加策を検討する。
3. 登録求職者から、多様な働き方の一つとして産業医への就業希望が増加している。しかしながら、「女性医師バンク」はこれまで臨床現場への復職支援に軸足を置いていたため、医療機関への広報活動は実施しているが、産業医を必要とする事業所等への広報活動はほとんど実施していない。従って、産業医の求人情報は非常に少なく、就業希望者に対し十分な紹介ができていない。今後は事業所等への広報活動の強化を検討する。
4. 医学生が社会人として医療現場に出るにあたりまず必要な、労働者であることに関する知識、出産、育児等のライフイベントに関する支援制度など基本的な知識を求めている状況が伺えるため、ワークライフバランス等も含めた情報提供の在り方を検討する。

B. 研究方法

1. 「女性医師バンク」と都道府県医師会との連携によるモデル事業の実施について

過去に実施した都道府県医師会ドクターバンクに関するアンケート調査、都道府県医師会ドクターバンク担当役員連絡会の内容を踏まえ、モデル事業への協力を呼び掛ける医師会を選定し、ヒアリングを実施した。その結果、ドクターバンクを設置していない医師会（千葉県医師会）とドクターバンクを設置している医師会（兵庫県医師会、岡山県医師会）を選定し、モデル事業を開始した。その後ドクターバンクを新たに設置した静岡県医師会がモデル事業に加わった。

モデル事業を実施している各医師会のドクターバンクの状況は以下の通りとなっている。

千葉県医師会：ドクターバンク未設置

兵庫県医師会：医師会が独自に設置

岡山県医師会：医師会、岡山県地域医療支援センター、NPO 法人岡山医師研修支援機構の3者による業務提携による事業

静岡県医師会：静岡県からの委託事業

モデル事業では、本事業を実施している4県への就業を希望する「女性医師バンク」登録者の情報を、本人の了解を得たうえで当該県医師会と共有し、連携して地域の実情に対応した就業紹介を継続した。

また、モデル事業の進捗状況や課題などを把握するため、モデル事業に参加の医師会との情報交換のための会議を開催し、意見聴取を行った。

2. 求職者へのアンケート調査について

「女性医師バンク」に登録のある求職者に対しWEBによるアンケート調査を実施し、求職登録者のニーズ調査を行った。

3. 新型コロナワクチン接種人材確保相談窓口について

日本医師会が設置した「新型コロナワクチン接種人材確保相談窓口」で、人材確保を進めるにあたり男性医師の登録を促すこととした。

4. 広報活動の強化について

「広報用動画」の上映機会の増大、「医師の多様な働き方を支えるハンドブック」の配布を通じて女性医師バンクの広報活動の強化を図った。またモデル事業においてホームページの在り様を検討し、女性医師支援センターホームページをリニューアルして情報発信の体制を見直した。

C. 研究結果

1. 「女性医師バンク」と都道府県医師会との連携によるモデル事業の実施について

令和3年度の求職者情報共有件数は、千葉県医師会35件（前年度19件）、静岡県医師会4件（前年度1件）、兵庫県医師会8件（前年度4件）、岡山県医師会2件（0件）であった。前年度0件であった就業成立件数は、千葉県医師会4件、静岡県医師会1件、兵庫県医師会2件、岡山県医師会0件という結果で、令和3年度は全体で7件の就業成立があり成果が出始めている。

また、就業希望の多い産業医の紹介については、モデル事業において産業医の求人情報登録を進めるため、DM等による事業所への広報について千葉県医師会と検討を進めた。

モデル事業を実施している医師会との意見交換において、以下の3点が地域の実情に合った就業支援に向けての課題であると再認識された。

(1) 兵庫県医師会、岡山県医師会、静岡県医師会においては求職登録者の情報共有が少ない。

(2) 千葉県医師会においては東京と近い

こともあり東京で就業先が決まる求職者が多い。

(3)「女性医師バンク」への求職登録者は子育て等で就業時間が制限される先生方が多い。

「女性医師バンク」の令和3年度の求職登録者のうちモデル事業地域を第一希望としている数は、千葉県28件、静岡県9件、兵庫県32件、岡山県2件である。第二希望地、第三希望地を含め了解を得られた求職登録者の情報共有を行った。

2. 求職者へのアンケート調査について

「女性医師バンク」に登録のある求職者約2,600人に対し開業・医業承継ニーズに関するWEBによるアンケート調査を実施し、315人から回答を得た。回答者のうち開業を検討しているという回答が半数強であった。また、そのうち5年以内の開業を考えている女性医師が半数を超える結果であった。開業への支援体制の構築ができれば、女性医師の活躍の場の拡大につながる可能性があることが確認された。

3. 新型コロナウイルスワクチン接種人材確保相談窓口について

日本医師会が開設した「新型コロナウイルスワクチン接種人材確保相談窓口」に係る医師の募集、紹介業務を「女性医師バンク」で対応した。医師の登録に関しては男性医師の登録を促すため、「女性医師バンク」の求職登録に関し男性医師の登録も可能な旨、メッセージを付して対応した。その結果、令和2年度9名だった男性医師の登録が令和3年度は68名に増加した。

4. 広報活動の強化について

「広報用動画」の上映機会の増大を図るため、「女性医師支援・ドクターバンク連携ブロック会議（47都道府県医師会を6ブロックに分けて開催）」において、医師会が開催する

研修会、講習会等の開始前、休憩時等での上映を依頼し、医師会を通じて大学医学部でも上映されることとなった。また、女性医師支援センターがブースを出展する各学会の総会において、ブースにて上映すべく準備を開始した。また、女性医師支援センターホームページ、日本医師会公式YouTubeで公開した。「医師の多様な働き方を支えるハンドブック」の配布に関しては同じく「女性医師支援・ドクターバンク連携ブロック会議（47都道府県医師会を6ブロックに分けて開催）」において紹介し、都道府県医師会が開催する「研修医・医学生等をサポートするための会」などを通じて配布を依頼し、女性医師バンクの周知を図った。加えて、大学医学部、学会の女性医師支援担当者を通じて、大学医学部、学会等への配布も行い、女性医師支援センターのホームページでも公開した。「女性医師バンク」の新規求職登録者は令和2年度は540名、令和3年度は625名と85名の増加であった。令和3年度末の有効求職登録者数は3,001名となった。また、医師の多様な働き方に関する情報発信強化のため、「女性医師支援センターホームページ」をリニューアルし、事例・体験談等のコンテンツを掲載した。このような広報活動は即時に成果に結びつくものではなく、必要とするときに利用されるものであるため、継続的な広報活動に向け、新たなコンテンツ作成を検討し続ける必要がある。

D. 考察

「女性医師バンク」と都道府県医師会との連携によるモデル事業において、男性医師の求職登録は極めて少ない。「女性医師バンク」の名称では、男性医師は対象外であるという誤解が生じ登録まで至らないケースが多数発生している可能性があると推測される。従って男性医師

の求職登録を促すため男性医師も利用可能である旨の広報を実施することとし、モデル事業を実施している千葉県医師会において男性医師も利用可能である旨をチラシ等で広報したり、女性医師バンクのホームページで男性医師も利用可能な旨コメントするも男性医師の登録に顕著な増加は見られなかった。しかしながら、「女性医師バンク」が人材募集を行った日本医師会の「新型コロナワクチン接種人材確保相談窓口」においては、男性医師の登録も可能な旨を広報したところ、男性医師の登録数が増加した。広報の仕方、限定的な業務においては男性医師の登録につながる状況も見えてきた。引き続き更なる広報活動強化が必要であり、従来のリスティング広告のキーワード等の効率的な運用を図るとともに、「広報用動画」の上映機会の確保、「医師の多様な働き方を支えるハンドブック」の配布を通じて広報活動を展開することとした。「広報用動画」については現在女性医師編のみであるため、男性医師、特にシニア世代編の作成を検討し、女性医師のみならず男性医師の求職者登録の確保策を検討した。広報ツールとして作成した「医師の多様な働き方を支えるハンドブック」については、都道府県医師会、各学会、大学医学部などからの要請にもとづき配布先を拡大したところ、約16,000部を配布した。また、法律改正等に対応するため、改訂版の作成、内容の充実について検討した。「女性医師バンク」への求職登録者に限定したアンケートではあったが、開業支援については、女性医師の活躍の場を拡大する一助となる可能性が認められたため、その在り方について検討していくこととした。

E. 結論

研究1年目の結論としては、「女性医師バンク」の名称のもとでは、求人施設からの要望である男性医師の求職登録の獲得については、工夫が

必要であることが改めて確認できた。それを踏まえ2年目は、日本医師会が設置した「新型コロナワクチン接種人材確保窓口」において男性医師の登録をうながした。その結果男性医師の登録が前年度の9名から59名増加し、68名となった。またモデル事業においても男性医師も女性医師バンクを活用できる旨を広報したが、まだ十分な結果が出るに至っていない。広報活動を強化する目的で、「広報用動画」の医師会、大学医学部、学会等の各種講習会等での上映を働きかけた。また、この「広報用動画」は現在女性医師編のみであるが、今後はシニア医師等ターゲットを絞った男性医師編を作成し、男性医師への働きかけを強化する必要がある。「医師の多様な働き方を支えるハンドブック」は医師会、大学医学部、学会等からの配布要望に応じたところ、約16,000冊に上る配布数となった。本ハンドブックについては、大学医学部での授業教材に使用したいとの要望もいただいた。これら二つの広報ツールは、多方面で積極的に利用されており、有効な広報となった。課題である地域の実情に合わせた就業支援についてはモデル事業を通じての成果が出始めている医師会もあり、どのような連携が成果に結びつくのかを分析し、効果的な連携方法を提示したい。本研究は女性医師バンク事業を活用した研究であり、地域の医師確保にどのように関われるか、地域の実情に合わせて効果的な都道府県医師会との連携の形態を提示するとともに、併せて、厚生労働省の指定補助事業である「女性医師バンク」の名称を、男性医師の利用を促進するため「日本医師会ドクターバンク(仮称)」へ変更することについても検討していく。また、令和2年度に「女性医師バンク」に登録している4,600の求人施設へ向け実施した、「女性医師バンク」利用の感想を求めたアンケート調査によれば、回答数829のうち「悪い」、「非常に悪い」との回答が11%であ

った。理由は「医師の紹介がない」であった。逆に「非常に良い」「良い」、「普通」との回答が89%で、理由は「紹介手数料がかからない」、「日本医師会が運営しているという安心感」であった。

なし

現在、女性医師の就業支援がメインの活動となっている「女性医師バンク」の就業成立件数は令和2年度484件、令和3年度846件、女性医師バンク開設時（平成19年1月）からの就業成立件数の累計は2,477件となり、令和3年度末の有効求職登録者数は、3,001名、登録施設数は6,128件となっている。求人施設数の登録に比べ求職者の登録数が少なく、求人施設に対し十分な対応ができていないことが上記のアンケート結果に表れている。このギャップを縮小するためには男性医師の登録増加が大きな課題であり、それが解消されればこれまで求職者中心で進めていた就業紹介から医療施設等求人側のニーズに沿った就業紹介も可能になり、男性医師も加えての就業支援可能性が大きくなると推測され、医師の適切な確保に大きく寄与すると想定される。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

